

USプレミアム・インカムファンド

(年1回決算型)

(年4回決算型)

追加型投信／海外／株式

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号
加入協会：日本証券業協会

■設定・運用は



商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。記載のデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。ご覧いただくにあたっては、最終ページのご注意事項を必ずご確認ください。

投資タイミングに左右されることのない

新たな資産運用のご提案

インカム収益源：オプション・プレミアム

米国株式が週次で一定水準を超えて下落した際の損失を負担*する代わりに、週次でのインカムの獲得を目指す戦略を活用するファンド
「USプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)」
「USプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)」
をご紹介します。

*1週間後のS&P500指数の水準が3%を超えて下落した部分の損失を負担する戦略を構築します。

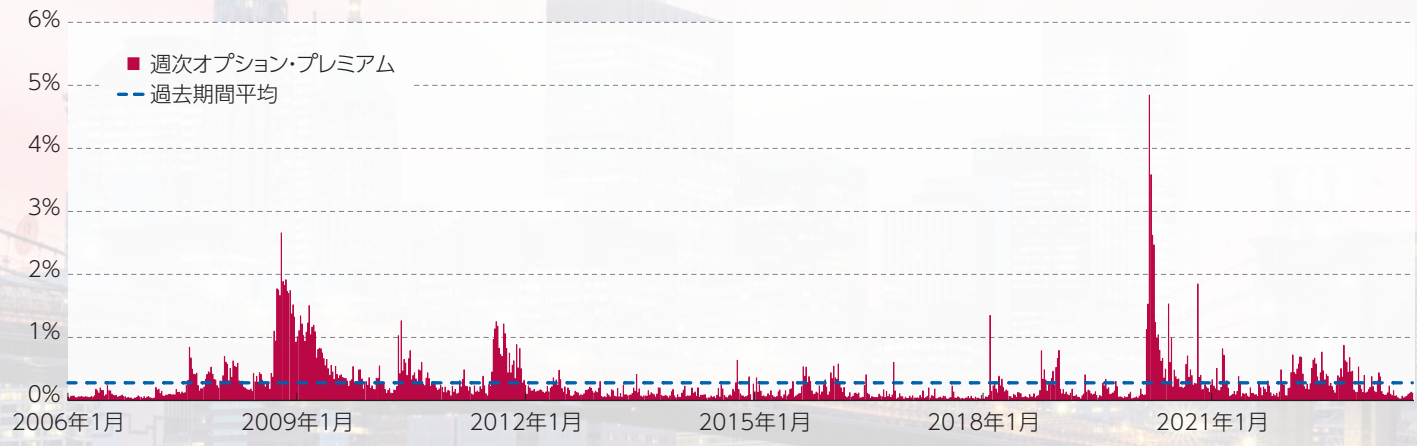
- ／ ファンドは株式市場の下落に備えるための保険に類似したものとして取引される「プットオプション」の売り手となり、プレミアムの受取りを通じたインカムの獲得を目指す投資戦略を実質的に行います。
- ／ 満期1週間のプットオプションの売却を毎週行います。

ファンドが実質的に行う戦略のパフォーマンス・シミュレーション



	年率 リターン	年率 リスク
当戦略	4.2%	7.6%
S&P500指数	7.4%	20.0%

日次データに基づき算出
リスクとは、リターンの変動幅(振れ幅)
を表します。



	過去 期間平均
週次オプション・ プレミアム	0.28%

(年率 14.4%)

(上段グラフ)期間：2006年1月3日～2023年8月31日(日次)、2006年1月3日を100として指数化
(下段グラフ)期間：2006年1月～2023年8月(週次)
当戦略のパフォーマンスと週次オプション・プレミアムは信託報酬等費用控除前
出所：UBSのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

※上記はファンドが実質的に投資する戦略(以下「当戦略」または「米国株式プレミアム戦略」ということがあります。)の過去のパフォーマンス・シミュレーション(オプションの戦略構築費用控除後)を示したものです。満期約1週間のプットオプションの売却を毎週木曜日(当該日が米国市場休業日の場合は直前の営業日)に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご留意ください。

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のポイント

1 S&P500指数(以下「参照指数」ということがあります。)を原資産としたプットオプション(期間約1週間)を売却し*1、プレミアムをインカムとして受取ります。

- ◆権利行使価格がS&P500指数の97%となるプットオプションの売りを行います。
- ◆約1週間後においてS&P500指数の水準がプットオプションの売却時から3%を超えて下落しなければ、当初受取ったプレミアムが戦略の収益となります*2。
- ◆3%を超えて下落した場合、3%を超える部分に関して発生したオプション損失と、受取ったプレミアム分の合計値が戦略の損益となります*3。一方、約1週間後にS&P500指数が上昇した場合には、当初受取ったプレミアムが戦略の収益となり、S&P500指数の上昇分は収益とはなりません。

*1 満期約1週間のプットオプションの売却は毎週木曜日(当該日が米国市場休業日の場合は直前の営業日)に行うことを予定しておりますが、将来変更される可能性があります。

*2 約1週間後の満期までの期間中にS&P500指数の水準がプットオプションの売却時から3%を超えて下落しない場合でも、マイナスリターンとなることがあります。(4ページの「値動きの一例」をご参照ください。)

*3 信託報酬等費用控除前

2 毎週のプレミアムの獲得により、安定したパフォーマンスを目指します。

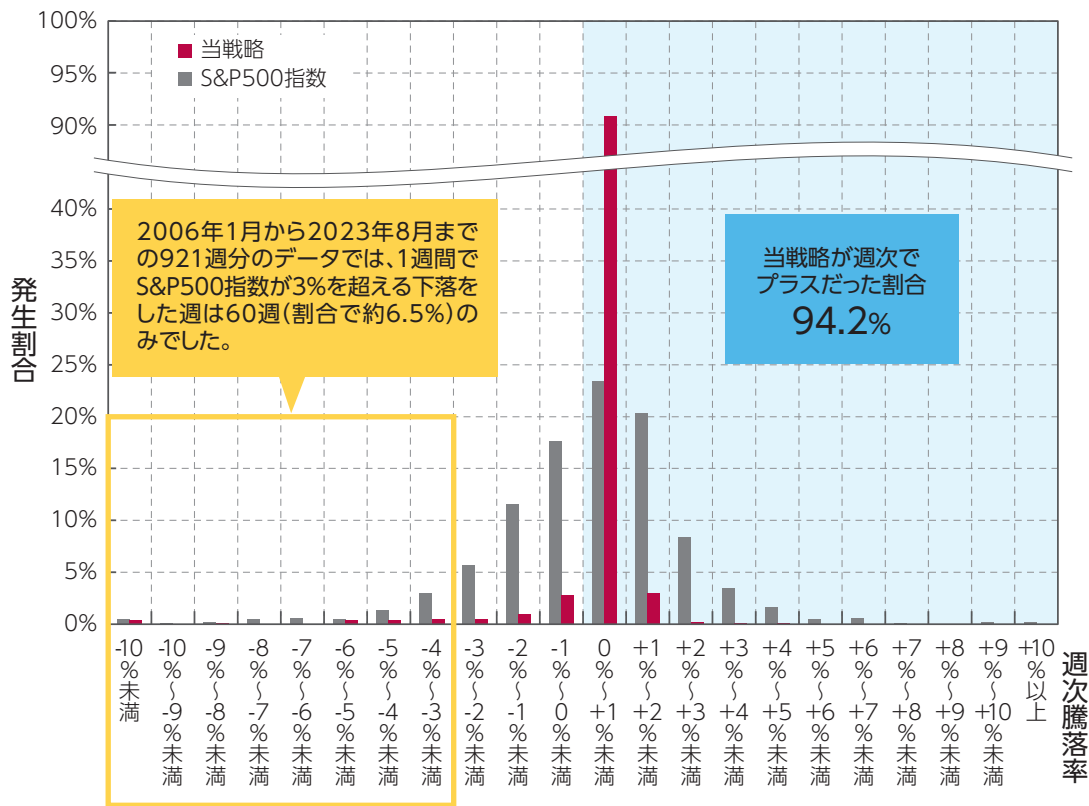
- ◆2006年1月から2023年8月までの921週分*4のデータでは、1週間でS&P500指数が3%を超える下落をした週は60週(割合で約6.5%)のみでした。S&P500指数が下落した週でも、1週間の下落率が3%以内であればオプション売却からの損失は発生しない仕組みのため、損失リスクが抑制されています。

*4 信託報酬等費用控除前、満期約1週間のプットオプションの売却を毎週木曜日に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。S&P500指数の週次パフォーマンスは当戦略の計測期間に合わせて算出しています。

3 株式市場が大きく下落する局面では、市場参加者が株式の下落に備えてプットオプションを買う取引が増える傾向があるため、オプション・プレミアムも上昇する傾向があります。そのためS&P500指数が1週間で3%を超える下落となりオプション取引の損失が発生した場合でも、新たに戦略を構築する際、相対的に高いプレミアムを受取ることができ、戦略のパフォーマンスの回復に寄与することが期待できます。

当戦略とS&P500指数の値動きの特徴

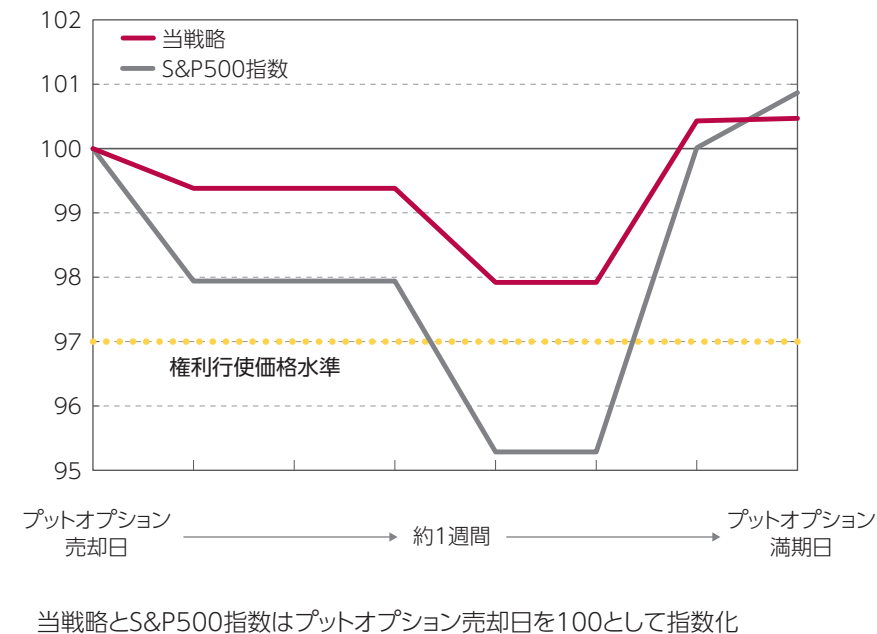
当戦略およびS&P500指数の週次パフォーマンスの分布



期間：2006年1月～2023年8月(週次)
 S&P500指数の週次パフォーマンスは当戦略の計測期間に合わせて算出しています。
 当戦略のパフォーマンスは信託報酬等費用控除前
 出所：UBSのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

値動きの一例

※下記は期中の値動きに対する理解を深めていただくために作成した一例です。



売却したプットオプションの価値は、約1週間後のオプション取引の満期日までの間、原資産であるS&P500指数の水準や動向に応じて日々変動します。S&P500指数が下落する局面では、満期時にオプション取引で損失が発生する確率が上昇し、日々のファンドの基準価額が下落する傾向がみられます。上記の当戦略のように、オプション取引の満期時にS&P500指数が3%を超えて下落しなかった場合でも、期中のS&P500指数の動向次第で一時的にマイナスリターンとなる場合がありますのでご注意ください。

※当戦略は過去のパフォーマンス・シミュレーション(オプションの戦略構築費用控除後)を示したものです。満期約1週間のプットオプションの売却を毎週木曜日(当該日が米国市場休業日の場合は直前の営業日)に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご留意ください。

記載のデータはシミュレーション、過去のデータおよび値動きの一例であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のパフォーマンス・シミュレーション (当戦略とS&P500指数の損益状況)

S&P500指数(月次)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2006年	2.5%	0.0%	1.1%	1.2%	-3.1%	0.0%	0.5%	2.1%	2.5%	3.2%	1.6%	1.3%	13.6%
2007年	1.4%	-2.2%	1.0%	4.3%	3.3%	-1.8%	-3.2%	1.3%	3.6%	1.5%	-4.4%	-0.9%	3.5%
2008年	-6.1%	-3.5%	-0.6%	4.8%	1.1%	-8.6%	-1.0%	1.2%	-9.1%	-16.9%	-7.5%	0.8%	-38.5%
2009年	-8.6%	-11.0%	8.5%	9.4%	5.3%	0.0%	7.4%	3.4%	3.6%	-2.0%	5.7%	1.8%	23.5%
2010年	-3.7%	2.9%	5.9%	1.5%	-8.2%	-5.4%	6.9%	-4.7%	8.8%	3.7%	-0.2%	6.5%	12.8%
2011年	2.3%	3.2%	-0.1%	2.8%	-1.4%	-1.8%	-2.1%	-5.7%	-7.2%	10.8%	-0.5%	0.9%	0.0%
2012年	4.4%	4.1%	3.1%	-0.7%	-6.3%	4.0%	1.3%	2.0%	2.4%	-2.0%	0.3%	0.7%	13.4%
2013年	5.0%	1.1%	3.6%	1.8%	2.1%	-1.5%	4.9%	-3.1%	3.0%	4.5%	2.8%	2.4%	29.6%
2014年	-3.6%	4.3%	0.7%	0.6%	2.1%	1.9%	-1.5%	3.8%	-1.6%	2.3%	2.5%	-0.4%	11.4%
2015年	-3.1%	5.5%	-1.7%	0.9%	1.0%	-2.1%	2.0%	-6.3%	-2.6%	8.3%	0.1%	-1.8%	-0.7%
2016年	-5.1%	-0.4%	6.6%	0.3%	1.5%	0.1%	3.6%	-0.1%	-0.1%	-1.9%	3.4%	1.8%	9.5%
2017年	1.8%	3.7%	0.0%	0.9%	1.2%	0.5%	1.9%	0.1%	1.9%	2.2%	2.8%	1.0%	19.4%
2018年	5.6%	-3.9%	-2.7%	0.3%	2.2%	0.5%	3.6%	3.0%	0.4%	-6.9%	1.8%	-9.2%	-6.2%
2019年	7.9%	3.0%	1.8%	3.9%	-6.6%	6.9%	1.3%	-1.8%	1.7%	2.0%	3.4%	2.9%	28.9%
2020年	-0.2%	-8.4%	-12.5%	12.7%	4.5%	1.8%	5.5%	7.0%	-3.9%	-2.8%	10.8%	3.7%	16.3%
2021年	-1.1%	2.6%	4.2%	5.2%	0.5%	2.2%	2.3%	2.9%	-4.8%	6.9%	-0.8%	4.4%	26.9%
2022年	-5.3%	-3.1%	3.6%	-8.8%	0.0%	-8.4%	9.1%	-4.2%	-9.3%	8.0%	5.4%	-5.9%	-19.4%
2023年	6.2%	-2.6%	3.5%	1.5%	0.2%	6.5%	3.1%	-1.8%					17.4%

期間：2006年1月～2023年8月(月次)

S&P500指数の月次のパフォーマンスは当戦略の計測期間に合わせて算出しています。

出所：UBSのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

リターンが
プラスだった
月の割合

65.6%

当戦略のパフォーマンス・シミュレーション (当戦略とS&P500指数の損益状況)

当戦略(月次)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2006年	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.6%	0.6%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	2.5%
2007年	0.1%	-0.5%	0.5%	0.3%	0.4%	0.4%	-1.3%	2.7%	1.0%	1.0%	1.9%	1.0%	7.8%
2008年	-1.6%	1.2%	1.1%	1.3%	0.7%	-2.4%	1.5%	0.8%	-1.5%	-11.3%	-11.2%	5.0%	-16.3%
2009年	-0.9%	0.3%	-2.5%	5.3%	3.0%	1.9%	1.7%	1.3%	1.3%	0.5%	2.0%	1.3%	16.2%
2010年	0.6%	1.6%	0.7%	0.1%	-5.1%	0.8%	1.8%	1.0%	1.3%	1.0%	0.7%	0.8%	5.3%
2011年	0.4%	0.8%	1.2%	0.6%	0.6%	0.9%	0.0%	-0.2%	-1.2%	3.4%	1.4%	2.0%	10.3%
2012年	0.8%	0.6%	0.6%	0.5%	0.1%	1.4%	0.6%	0.4%	0.3%	0.5%	0.1%	0.7%	6.7%
2013年	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%	0.1%	0.9%	0.4%	0.3%	0.2%	0.6%	0.1%	0.4%	4.3%
2014年	0.1%	0.5%	0.5%	0.3%	0.2%	0.1%	0.3%	0.5%	0.3%	0.8%	0.1%	0.5%	4.4%
2015年	0.1%	0.7%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.8%	0.6%	1.7%	0.6%	0.5%	0.8%	7.1%
2016年	-0.3%	-0.5%	0.5%	0.2%	0.4%	0.6%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.8%	0.1%	2.9%
2017年	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.9%
2018年	0.1%	-4.0%	0.1%	0.9%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	-1.4%	1.0%	-2.1%	-4.2%
2019年	1.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.6%	0.5%	0.2%	0.9%	0.6%	0.6%	0.1%	0.3%	5.9%
2020年	-0.3%	-9.0%	-2.5%	5.6%	2.5%	2.7%	1.5%	0.8%	1.3%	0.3%	2.2%	0.7%	5.4%
2021年	0.3%	1.6%	2.0%	0.3%	0.8%	0.3%	0.4%	0.6%	0.3%	0.7%	-0.3%	1.6%	9.0%
2022年	0.2%	1.6%	2.0%	-0.4%	1.3%	-4.7%	1.5%	-2.2%	1.0%	2.9%	1.2%	1.0%	5.1%
2023年	0.8%	0.8%	1.3%	0.3%	0.5%	0.1%	0.2%	0.4%					4.4%

リターンが
プラスだった
月の割合

88.2%

長期運用で
大切なことは
負けないこと!

期間：2006年1月～2023年8月(月次)

当戦略のパフォーマンスは信託報酬等費用控除前

出所：UBSのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

※当戦略は過去のパフォーマンス・シミュレーション(オプションの戦略構築費用控除後)を示したものです。満期約1週間のプットオプションの売却を毎週木曜日(当該日が米国市場休業日の場合は直前の営業日)に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご留意ください。

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略の仕組み

ファンドを通じて、実質的にプットオプションの売却を行うことにより、オプション・プレミアムを享受します。



オプション取引とは

- ・「ある資産(株式・通貨等)を買う、または売る権利」のことをオプションといいます。
- ・オプション取引では、買う権利(コールオプション)と売る権利(プットオプション)を売買します。
- ・資産そのものではなく、権利を売買することが特徴です。
- ・オプションの売り手は、オプションの対価としてプレミアムを受取ります。

約1週間後のオプション取引の満期日にS&P500指数の下落率が3%以内であれば、プレミアム分の利益がリターンとなります。一方、下落率が3%を超えた場合、3%を超えた部分に関してオプション取引の損失が発生します。その場合でも、合計損失はそのオプション取引の損失からプレミアム分の利益を差引いた分となります。(損失がプレミアム分よりも少ない場合には、プラスのリターンとなります。)

当戦略の週次損益のイメージ

S&P500指数の1週間の騰落率	プレミアム収入 (過去約1年間の週次平均オプション・プレミアム)	オプション取引の損益	当戦略の1週間の合計損益
5%	0.24%	0.00%	0.24%
2%	0.24%	0.00%	0.24%
0%	0.24%	0.00%	0.24%
-2%	0.24%	0.00%	0.24%
-5%	0.24%	-2.00%	-1.76%

プレミアム収入：2022年8月末～2023年8月末までの週次オプション・プレミアムの平均値を使用

オプション取引の損益：オプション取引の満期時におけるもの

当戦略の1週間の合計損益：オプション取引の満期時におけるプレミアム収入とオプション取引の損益の合計(信託報酬等費用控除前)

※上記は1週間毎のオプション取引の満期時における当戦略の損益について例示したものであり、当該1週間の期中における損益を表したものではありません。

出所：UBSのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

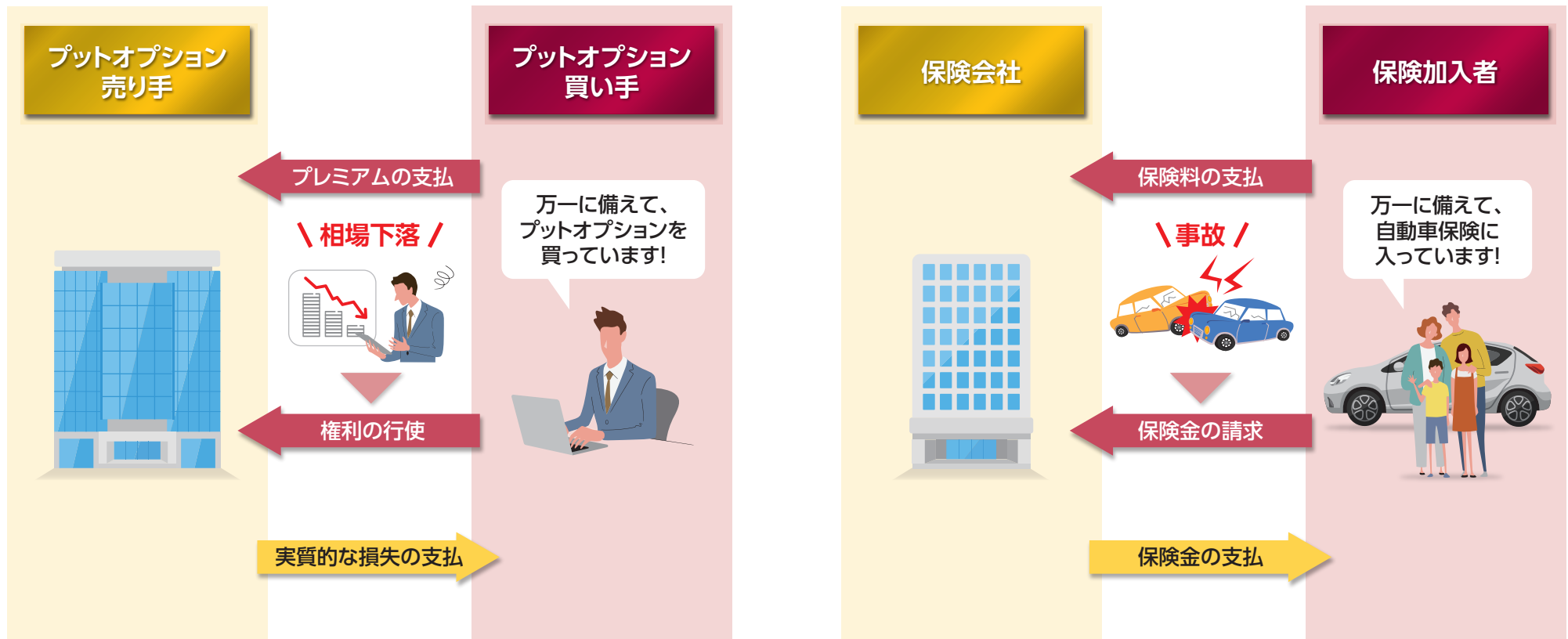
記載のデータは過去のデータを用いたイメージであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

「プットオプション」についての身近な例え

プットオプション取引は、自動車保険等の保険取引に類似しているといわれています。
ファンドは実質的にプットオプションの売り手となります。

プットオプションは株価の下落に備える

自動車保険は事故からの損害に備える



※ファンドが採用する戦略等における損益の発生確率に関するシミュレーションは4ページおよび6ページをご覧ください。

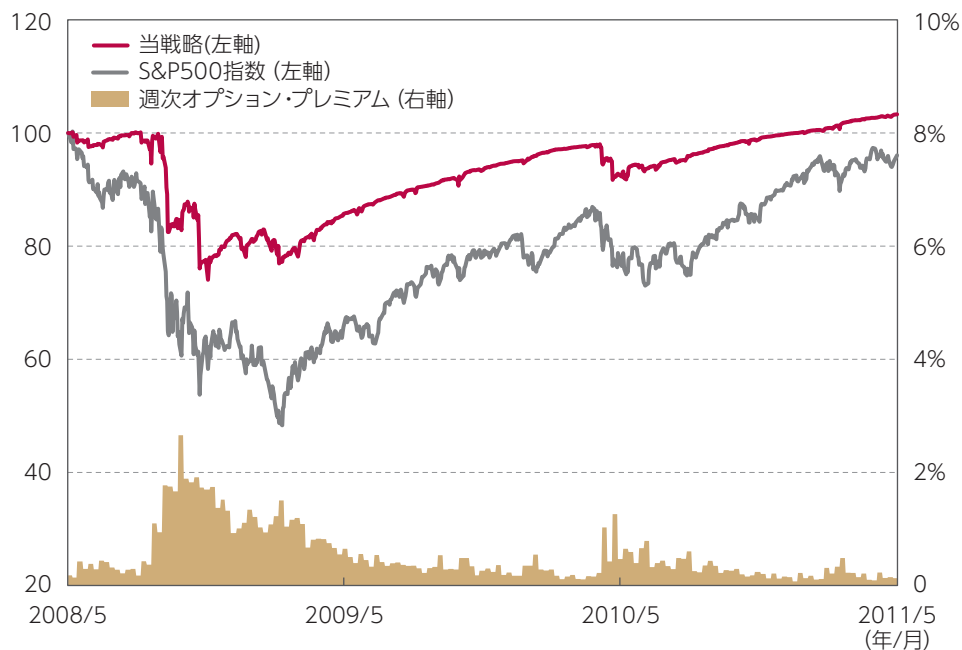
上記はイメージの一部であり、すべてを網羅したものではありません。

市場の各局面におけるプレミアム水準の推移①

株価が下落する局面でオプション・プレミアムは上昇する傾向があります。株価の下落によりオプション取引で損失が発生した場合でも、その後に新たに戦略を構築して受取るオプション・プレミアムが高水準となることでパフォーマンスが比較的短期間で回復することが期待されます。

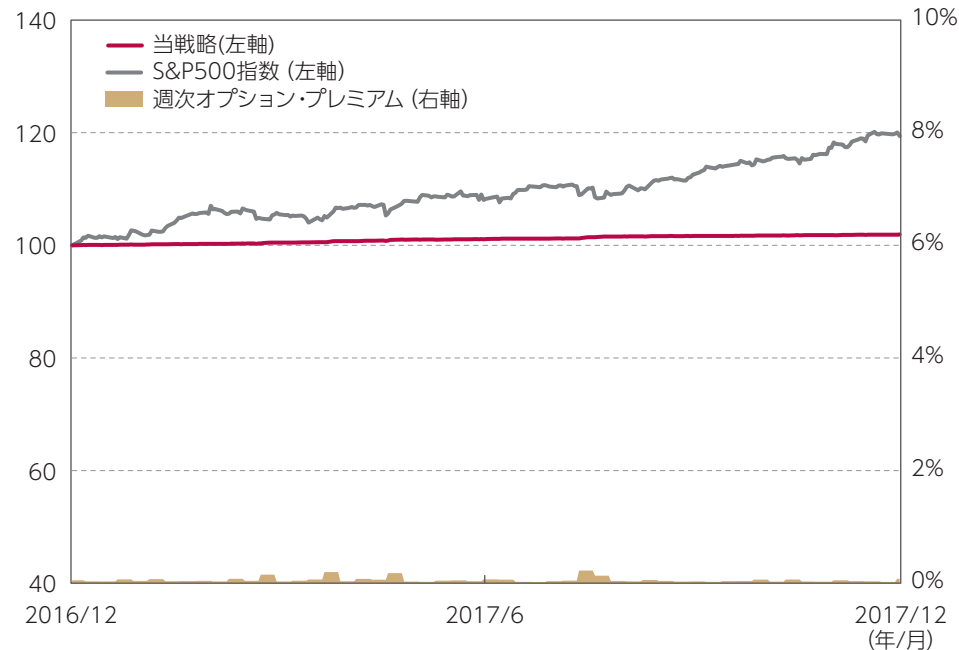
①世界金融危機

期間：2008年5月末～2011年5月末(日次)



②トランプ相場

期間：2016年12月末～2017年12月末(日次)



当戦略とS&P500指数は各期間のスタート日を100として指数化
当戦略のパフォーマンスと週次オプション・プレミアムは信託報酬等費用控除前
出所：UBSのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

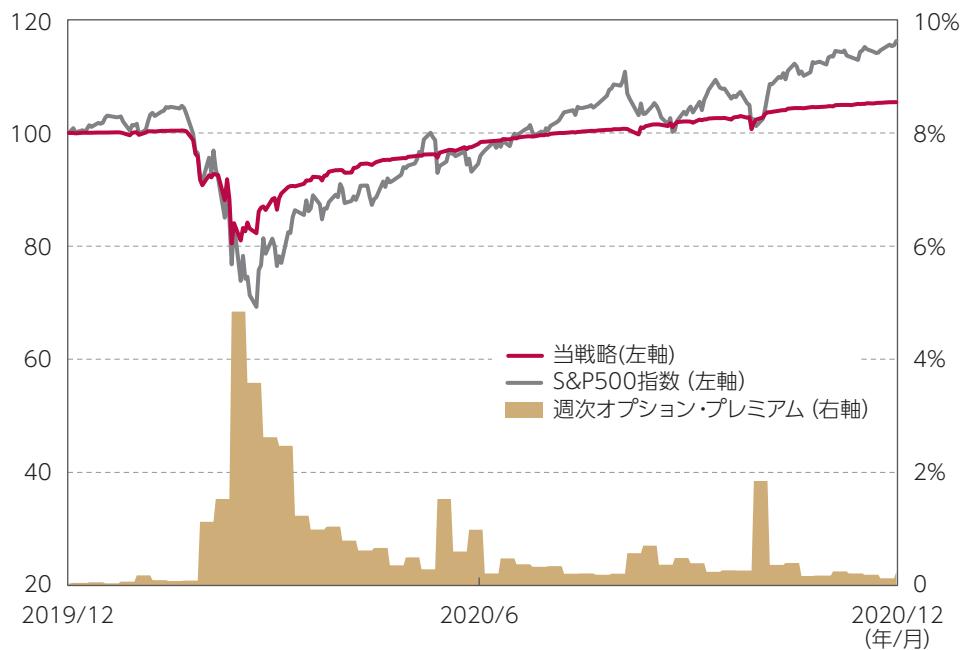
※当戦略は過去のパフォーマンス・シミュレーション(オプションの戦略構築費用控除後)を示したものです。満期約1週間のプットオプションの売却を毎週木曜日(当該日が米国市場休業日の場合は直前の営業日)に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご留意ください。

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

市場の各局面におけるプレミアム水準の推移②

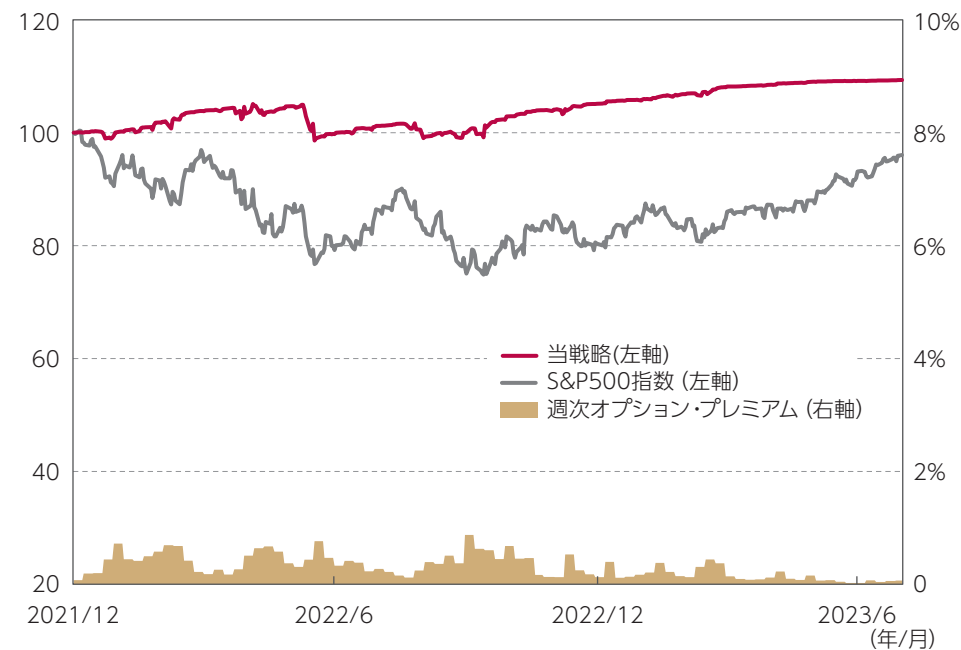
③ コロナショック

期間：2019年12月末～2020年12月末(日次)



④ 米国利上げ局面

期間：2021年12月末～2023年7月末(日次)



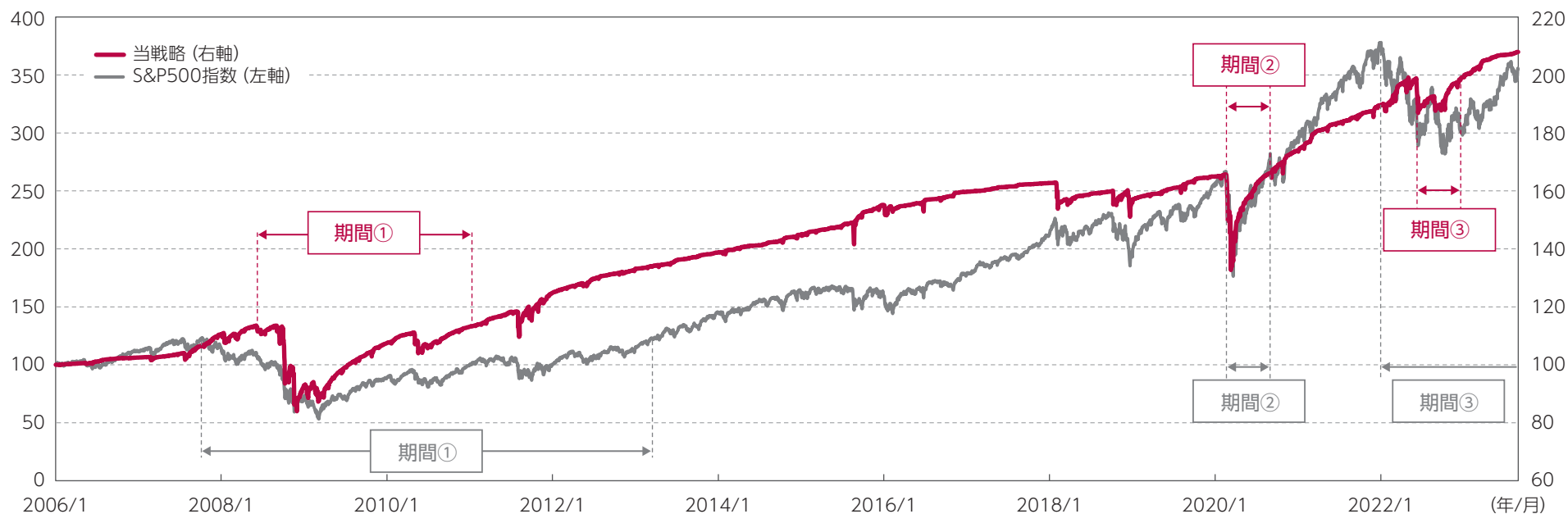
当戦略とS&P500指数は各期間のスタート日を100として指数化
 当戦略のパフォーマンスと週次オプション・プレミアムは信託報酬等費用控除前
 出所：UBSのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

※当戦略は過去のパフォーマンス・シミュレーション（オプションの戦略構築費用控除後）を示したものです。満期約1週間のプットオプションの売却を毎週木曜日（当該日が米国市場休業日の場合は直前の営業日）に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご留意ください。

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略とS&P500指数の特性比較

当戦略においてもS&P500指数が大きく下落する局面では最大下落率を記録する傾向がありますが、S&P500指数の大幅な下落後にはボラティリティが高まり、新たにオプションを売却して受取るプレミアムが増加することから、最大下落率を記録後に相対的に短時間で元の水準へ回復しています。(下落率や回復期間等の詳細は12ページをご覧ください。)



期間：2006年1月3日～2023年8月31日(日次)、当戦略とS&P500指数は2006年1月3日を100として指数化
当戦略のパフォーマンスは信託報酬等費用控除前
出所：UBSのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最大下落率を記録した下記の期間①～③は11ページのグラフと併せてご覧ください。

当戦略	期間①	期間②	期間③
最大下落率	-26.0%	-19.9%	-6.2%
開始日	2008年6月6日	2020年2月20日	2022年5月5日
終了日	2011年1月25日	2020年8月21日	2022年12月27日
回復期間	約2年8ヵ月	約6ヵ月	約8ヵ月

S&P500指数	期間①	期間②	期間③
最大下落率	-56.8%	-33.9%	-25.4%
開始日	2007年10月10日	2020年2月20日	2022年1月4日
終了日	2013年3月28日	2020年8月18日	未回復
回復期間	約5年6ヵ月	約6ヵ月	未回復

※開始日は最大下落率の記録が開始した日、終了日は開始日の水準に戻った日、回復期間は開始日から終了日までの期間です。

期間：2006年1月3日～2023年8月31日(日次)

当戦略のパフォーマンスは信託報酬等費用控除前

出所：UBSのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

当戦略の投資効率はS&P500指数よりも高くなっています。

当戦略	過去1年	過去3年	過去5年	過去10年	全期間
年率リターン	10.8%	7.8%	5.4%	4.3%	4.2%
年率リスク	3.5%	4.9%	8.6%	6.7%	7.6%
投資効率	3.0	1.6	0.6	0.6	0.6
最大下落率	-1.6%	-6.2%	-19.9%	-19.9%	-26.0%

S&P500指数	過去1年	過去3年	過去5年	過去10年	全期間
年率リターン	14.0%	8.8%	9.2%	10.7%	7.4%
年率リスク	18.2%	18.2%	21.8%	17.7%	20.0%
投資効率	0.8	0.5	0.4	0.6	0.4
最大下落率	-13.0%	-25.4%	-33.9%	-33.9%	-56.8%

※リスクとはリターンの変動幅(振れ幅)を表します。投資効率はリターン÷リスクの値です。値が大きいほど、リスク(値動きの振れ幅)水準に対するリターンの値が高く、投資効率が良いといえます。

※最大下落率とは、高値から安値までの下落率のうち、該当期間における最大のものをいいます。

期間：2006年1月3日～2023年8月31日(日次)

当戦略のパフォーマンスは信託報酬等費用控除前

出所：UBSのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

※当戦略は過去のパフォーマンス・シミュレーション(オプションの戦略構築費用控除後)を示したものです。満期約1週間のプットオプションの売却を毎週木曜日(当該日が米国市場休業日の場合は直前の営業日)に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご留意ください。

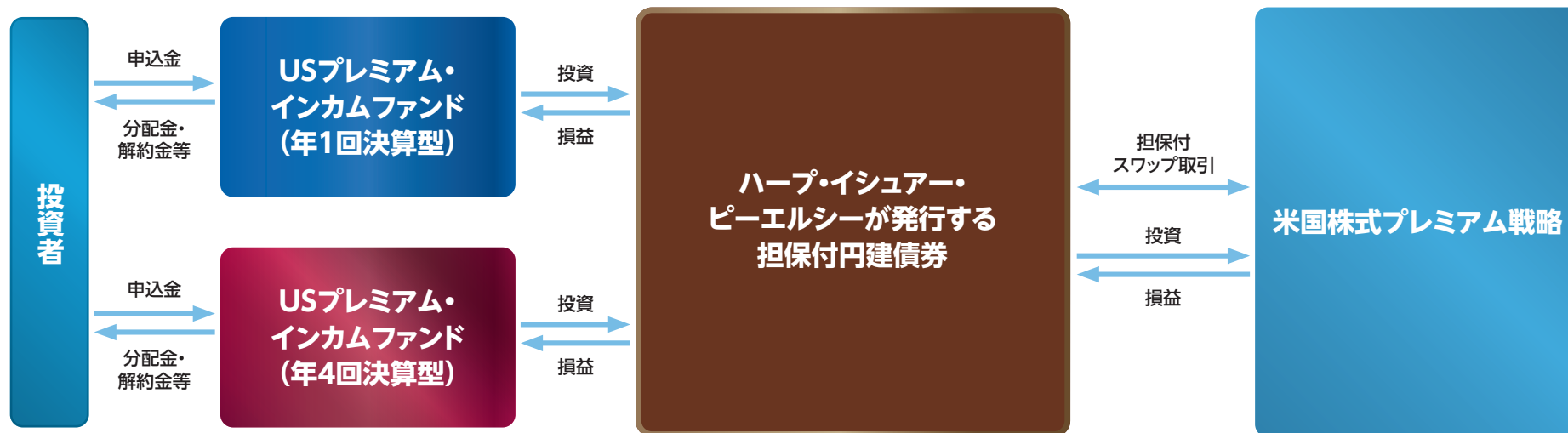
記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色、ファンドの仕組み

ファンドの特色

- 特別目的会社ハーブ・イシューア・ピーエルシーが発行する円建パフォーマンス・リンク債券(以下「担保付円建債券」ということがあります。)への投資を通じて、実質的に米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスからの安定的なリターンの獲得を目指します。
- 米国株式プレミアム戦略は、米国の株価指数であるS&P500指数(以下「参照指数」ということがあります。)を原資産としたプットオプション(期間は約1週間、権利行使価格はプットオプション構築時の参照指数値の97%)を売却することで、参照指数の下落による損失を低減しつつプレミアムの獲得を目指す戦略です。
- 担保付円建債券の組入比率は、高位とすることを基本とします。
- 「USプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)」と「USプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)」の2つのファンドから決算頻度の違いに応じてお選びいただけます。

ファンドの仕組み



※担保付円建債券には、委託会社が適格とみなす担保が設定され、発行体の信用リスクに対して価値が保全されます。
ただし、担保付円建債券の価値の保全を完全に保証するものではありません。

担保付スワップ取引とは

実際に対象資産を保有していなくとも、担保を授受するとともに対象資産のパフォーマンスを受取るスワップ契約を締結することにより、実質的に投資を行うことと同等の投資効果を受取る取引です。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

為替の影響について

ファンドは担保付円建債券への投資を通じて、実質的に米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスを獲得します。担保付円建債券ではUBS銀行ロンドン支店と担保付スワップ契約が締結され、日々の米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスが日々の債券価格に反映されます。

ファンドでは、当戦略におけるリターン部分のみ米ドル円の為替変動の影響を受けますが、投資額全体からみるとその影響は限定的と考えられます。

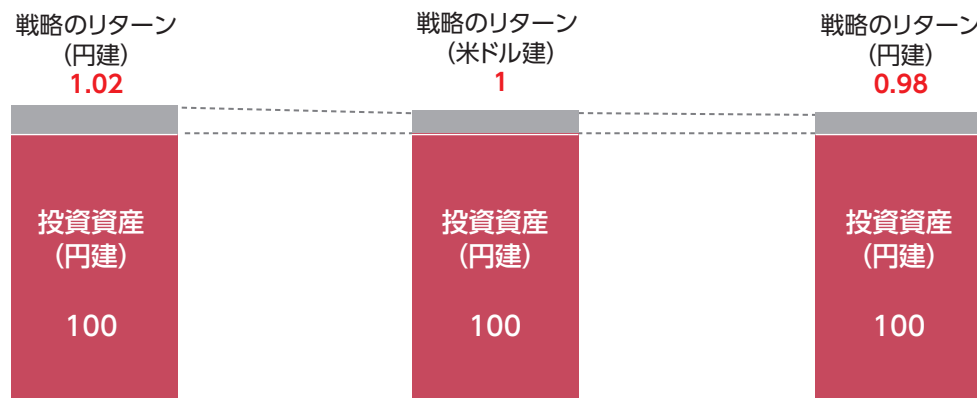
(事例)

※ 下記は日々のパフォーマンスにおける為替変動の影響に関する理解を深めていただくために作成した一例です。

※ プレミアムを含むオプション取引の日々の評価額は為替変動の影響を受けます。

※ オプション損失が大きくなる場合は、為替の影響により損失が拡大する場合があります。

シナリオ① 円安ドル高		シナリオ② 円高ドル安	
+1%	当戦略(米ドル建)のパフォーマンス	+1%	
+2%	米ドル円の為替変動	-2%	
$(+1\%) \times (+2\%) = 0.02\%$	為替変動の影響	$(+1\%) \times (-2\%) = -0.02\%$	
$+1\% + 0.02\% = 1.02\%$	当戦略(円建)のパフォーマンス	$+1\% - 0.02\% = 0.98\%$	



上記はイメージであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

UBSグループについて

UBSは個人、法人、機関投資家に対し金融サービスを提供しているグローバルな金融機関です。世界の50を超える国や市場に拠点を構え、すべての主要な金融市場で事業を展開しています。

その主要部門である投資銀行・証券業務、富裕層向けウェルス・マネジメントおよび資産運用業務は、いずれも世界有数の地位を占めています。また、主要格付機関から高い格付を得ており、強固な財務基盤とグローバルな経営資源を活用したソリューションやサービスを提供しています。

日本においては、1960年代半ばに営業拠点を開設し、現在ではUBS証券株式会社、UBS銀行東京支店、UBSアセット・マネジメント株式会社、UBSジャパン・アドバイザーズ株式会社、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社の5法人を通じて業務を行っており、日本のお客様により良いサービスを提供するため、一層の体制強化を進めています。

(2023年9月末時点)

出所:UBSからの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成



チューリッヒ(スイス)にあるUBSビル

ファンドの投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

価格変動リスク および 為替変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。投資対象である担保付円建債券の裏付となるスワップ取引では、株価に関連した参照指数を原資産としたプットオプションの売却(米国株式プレミアム戦略)を行い、オプション料(プレミアム)収入を受取る一方、約1週間における参照指数の価格が想定した率を超えて下落した場合は損失が発生しますので、基準価額が値下がりする要因となります。当戦略の日々の損益部分(米ドルベース)に対する日々の米ドル円の為替変動によっても評価額が変動します。
スワップ取引に伴うリスク	投資対象である担保付円建債券の裏付となるスワップ取引では、取引の相手方から担保を受取ることによって信用リスクの低減を図りますが、相手方の倒産や契約不履行、スワップ価格の著しい下落等、その他不測の事態が生じた場合には運用の継続は困難となり将来の投資成果を享受することはできず、また、担保を処分する際に想定した価格で処分できない可能性があることから損失を被る場合があります。投資対象の担保付円建債券は、スワップ取引の相手方が現実に取引するオプション取引については、何らの権利も有しておりません。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

お申込みメモ、ファンドの費用

お申込みメモ

購入時	購入の申込期間	当初申込期間:2023年11月27日から2023年12月13日まで 継続申込期間:2023年12月14日以降
	購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間:当初申込期間の最終日(2023年12月13日)の午後3時までに販売会社が受付けたものを申込受付分とします。 継続申込期間:原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。	
信託期間	2033年11月25日まで(2023年12月14日設定)	
決算日	(USプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)) 11月25日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2024年11月25日です。 (USプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)) 2月、5月、8月、11月の各25日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2024年2月26日です。	
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては税引後無手数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。	
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象であり、2024年1月1日以降は、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。なお、ファンドについては、2024年1月1日以降NISAの適用対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。	
申込不可日	下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・シカゴオプション取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日	

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.243%(税抜1.13%) の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・ 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資対象とする担保付円建債券の価格は、年率0.15%程度の管理費用等が差引かれています。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意事項

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社にてご入手いただけます。

当資料で使用するデータについて

S&P 500®はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJII」)の商品であり、これを利用するライセンスがT&Dアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®, S&P 500®, US 500™, The 500™は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがT&Dアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。USプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)/USプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)は、SPDJII、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500®のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号：03-6722-4810

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ：https://www.tdasasset.co.jp/

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。



T&Dアセットマネジメント